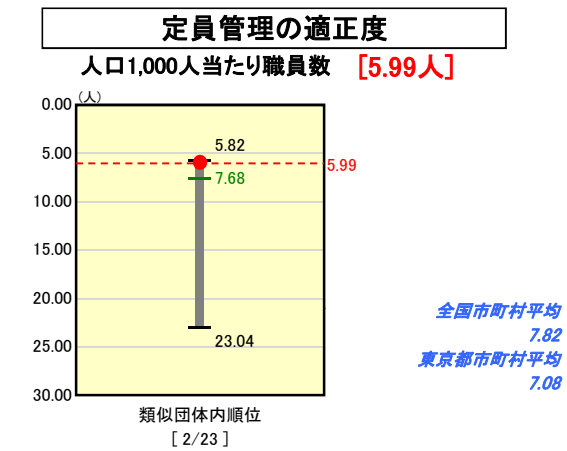
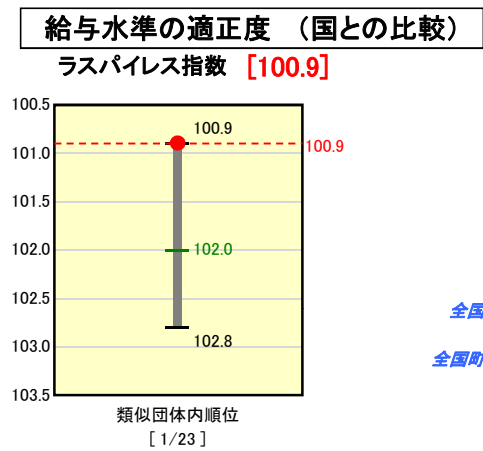
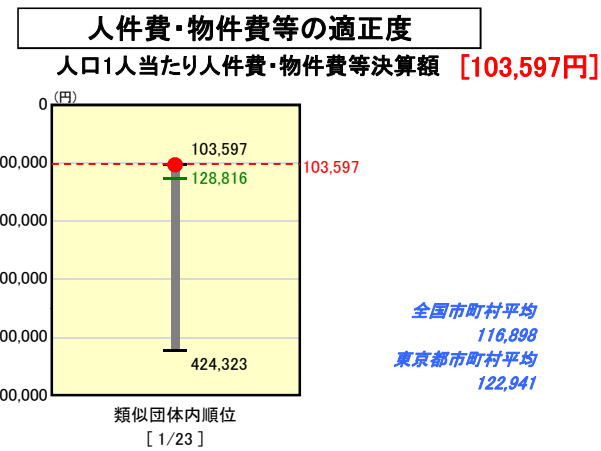
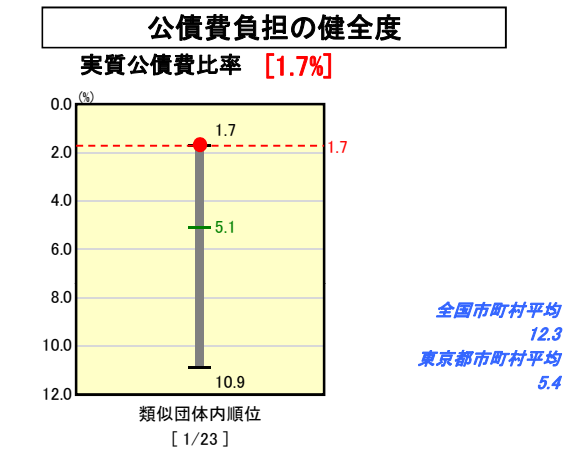
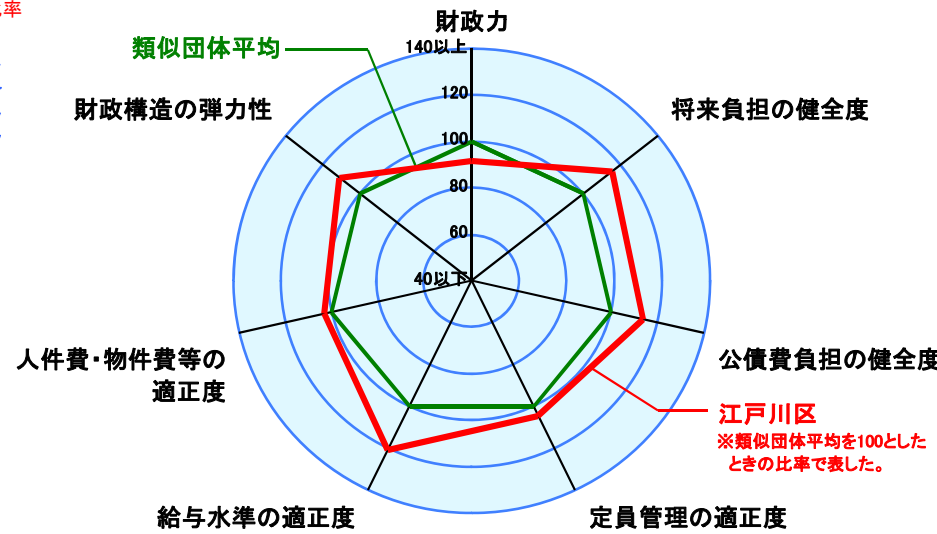
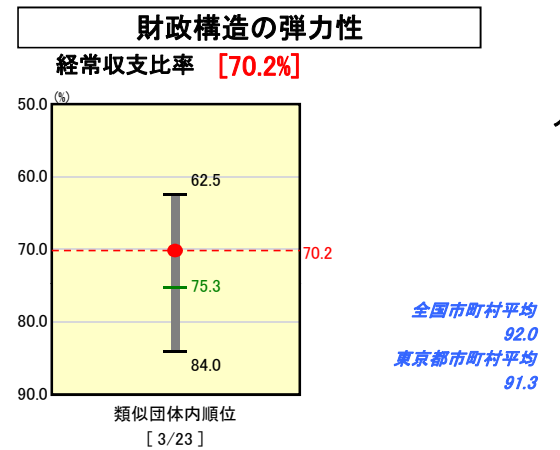
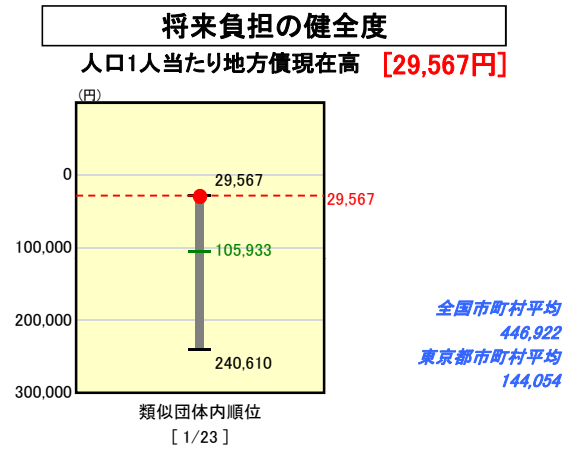
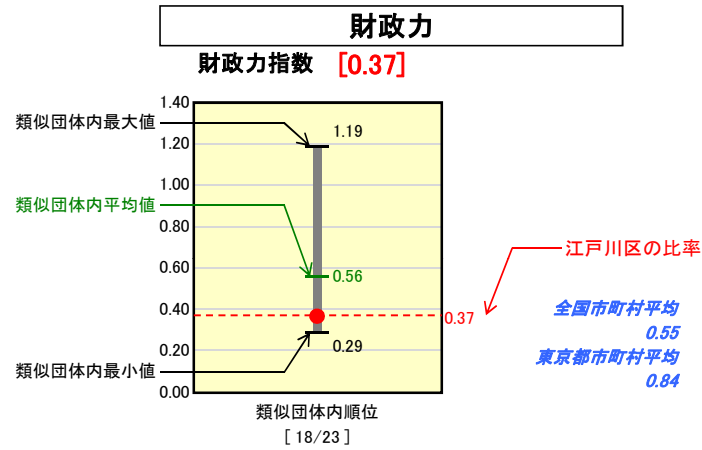


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

人口	647,808 人(H20.3.31現在)
面積	49.86 km ²
歳入総額	220,940,151 千円
歳出総額	209,826,103 千円
実質収支	7,233,334 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>

区の行財政規模に比べて区税収入などの自主財源の割合が低く、都区財政調整交付金や国・都支出金などの依存財源の割合が高いため、類似団体平均を大きく下回り不安定な財政構造となっている。今後も将来の財政需要に的確に対応できるよう、さらなる行財政改革に取り組み、財政基盤の強化に努める。

<経常収支比率>

分子である経常経費のうち、児童手当や子ども医療費などの扶助費は増加し、人件費・公債費は減少する一方、分母である都区財政調整交付金や特別区税などの一般財源が増加したため、18年度と同じ水準を保つことができた。今後も健全財政に取り組み、現在の水準を維持していく。

<人口1人あたりの人件費・物件費等決算額>

類似団体内で最も低い数値となっているのは、人件費が少ないことである。職員の退職不補充や指定管理者制度の導入(19年度は1施設)、事業の民間委託化や組織の見直しなどによる適正な定員管理の成果である。今後も民間にできるものは民間に委ねることとし、効率的な財政運営を図っていく。

<ラスパイレス指数>

類似団体と比較して最も低い水準にある。これまで組織体制の効率化を進め、係長級ポストの抑制を図るなど合理的組織運営に努めてきた成果である。

<人口1人当たり地方債現在高>

18年度に引き続き減税補てん償などの繰り上げ償還を行った結果、地方債現在高はさらに減少し、類似団体の中で最も低い数値となった。しかし、今後は小中学校の老朽化による改築を計画的に行っていく予定であり、起債額の増加は避けられず、地方債現在高は増えていくことが予測される。

<実質公債費比率>

地方債の償還が進み、類似団体平均を大きく下回る極めて低い数値となった。しかし、今後は学校改築による起債額の増加が見込まれるため、数値は増えていくことが想定される。

<人口1,000人当たり職員数>

類似団体と比較して極めて低い水準にある。健全財政を推進するため、職員の退職不補充や事業の民間委託化などにより、職員数抑制に努めてきた成果である。